

第22期決算および役員を選任について

アイベックスエアラインズ株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長：浅井孝男）の第22期（2020年3月期）決算について下記のとおりお知らせいたします。また、本日開催されました定時株主総会にて下記のとおり取締役の選任がなされましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 営業実績

(単位：千円)

区分	前会計年度 (第21期)	当会計年度 (第22期)	増減
事業収益	19,501,222	19,164,975	△336,247
経常利益	808,564	252,270	△556,294
当期純利益	566,559	141,728	△424,831
1株当たり当期純利益(円)	6,744.75	1,687.24	△5,057.51
総資産	25,037,996	22,073,429	△2,964,567
純資産	2,401,227	2,542,955	141,728

2. 事業の概況

当事業年度における我が国の経済は、度重なる台風による甚大な被害に加え10月には消費税増税が実施されるなど景気への懸念材料があったものの、企業収益は高い水準で推移し雇用情勢の改善により個人消費の持ち直しがみられる等、景気は緩やかに回復していましたが、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下押しされており、大変厳しい状況にあります。

このような経済状況のもと、当社におきましては、保有するCRJ700型機10機を最大限に活用すべく7月1日より仙台＝成田線に新たに就航し、10月27日からの冬季ダイヤより仙台＝小松線を1日2往復から1往復に減便するまでの間は1日の運航便数を62便とし、収益の最大化を図りました。また、当社の主要な運航拠点である仙台及び大阪で、委託整備会社の協力を得て整備中の航空機を活用した機体見学会やお子様向けの航空教室を地元の商業施設等と提携して実施するなど、知名度向上と地域社会への貢献に努めました。また、機内カタログ販売の取扱商品に就航地の特産品に加え、東日本大震災で被害にあわれた企業の商品を積極的に採用し紹介することで被災地の復興支援及び地域振興に努めました。

運航面では、前年度同様に大型台風の襲来により欠航が発生した事に加え、11月から1月にかけて大規模定期整備等により予備機がない時期にバード・ストライクやエンジンの不具合、被雷等が重なり206便の欠航が発生しました。さらに、年明け以降の新型コロナウイルスの感染拡大の影響により当社が運航する地方路線につきましても航空需要が大幅に減退し、3月21日から31日の11日間において伊丹＝福島線、伊丹＝新潟線の各1往復、計44便の運休を余儀なくされました。

この結果、事業収益は191億64百万円となり、前年同期（195億1百万円）比で3億36百万円（△1.7%）減少しました。事業費はリース満了した航空機材の自社所有化により減価償却費は減少した一方で、航空機整備費が増加したことにより182億21百万円となり、前年同期（182億5百万円）比で16百万円（0.1%）増加しました。販売費及び一般管理費は6億15百万円となり、前年同期（5億90百万円）比で25百万円（4.4%）増加しました。営業利益は3億27百万円となり、前年同期（7億6百万円）比で3億78百万円（△53.6%）減少しました。経常利益は2億52百万円となり、外貨建て資産の評価替え等による為替差益2億4百万円を計上した前年同期（8億8百万円）と比べ5億56百万円（△68.8%）減少しました。当期純利益は1億41百万円となり、前年同期（5億66百万円）と比べ4億24百万円（△75.0%）減少しました。

安全面におきましては、当社が2015年10月30日に国土交通省東京航空局から受けた「航空輸送の安全確保に関する事業改善命令」の処分につきまして、その是正計画が完了したため9月2日付けで是正完了報告書を提出し、同月10日に受理されることとなりました。当社はこれに学び、全役職員ごぞつて安全運航こそが社会への最大の責務であるとの認識の下、一便一便の安全運航に万全を期してまいります。

3. 今後の課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の経済見通しは極めて厳しい状況が続き、企業収益の低下による雇用・所得環境の悪化が懸念されており、当社が運航する地方路線におきましても顕著な需要の低下が予想されます。手元流動性の確保のため固定費を中心に一層のコスト削減に努め、また、感染の状況や景気動向等を注視し、将来の需要回復局面においては積極的に需要を取り込み、地域経済の回復、地域活性化に貢献してまいります。

また、引き続きリージョナルエアラインとして今後も社会的信頼を得つつ、さらに収益性を向上させていくために、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

- ① 安全は航空運送事業者の最大の責務であるとの全社認識の下、一便一便の安全運航に万全を期すと共に、一層の安全管理体制の強化に努めます。
- ② 航空業界において深刻な不足の状況にある運航乗務員と航空整備士について、それらを取り巻く環境を見極めつつ的確に対策を講じ、安定した生産体制を構築すべく人材の確保と育成に努めます。
- ③ リージョナルエアラインとして小型ジェット機の特性を最大限に引き出し、全日本空輸株式会社との路線の棲み分け及びコードシェア事業を収益の柱としつつ、就航地の皆様と共に地域活性化に取り組むことによって利用の促進に努め、事業収益の拡大を図ってまいります。
- ④ 航空機材費や整備費を中心にコストの低減に努めると共に、社員一人ひとりの生産性を追及し、業務効率の向上に努めます。
- ⑤ 就航率や定時性をはじめとした航空会社としての総合的な運航品質の向上に取り組み、より一層就航地域の皆様に信頼されるリージョナルエアラインを目指します。

4. 取締役の選任について

第 22 回定時株主総会において以下のとおり取締役が選任され、その後の取締役会により以下のとおり役職が決定されました。

役職	氏名	備考
代表取締役社長	浅井 孝男	重任
取締役	沖川 芳嗣	重任
取締役	有働 聡	新任
取締役	櫻庭 浩一郎	重任
取締役	馬場 智	新任
取締役	前澤 豊	重任
取締役	坂口 健一	重任

以上

《参考》

貸借対照表
(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
【資産の部】	
流動資産	4,388,007
固定資産	17,685,422
有形固定資産	13,754,935
無形固定資産	93,399
投資その他の資産	3,837,087
資産合計	22,073,429
【負債の部】	
流動負債	9,226,399
固定負債	10,304,074
負債合計	19,530,473
【純資産の部】	
株主資本	2,542,955
資本金	4,200,000
資本剰余金	8,880
資本準備金	8,880
利益剰余金	△1,665,924
繰越利益剰余金	△1,665,924
純資産合計	2,542,955
負債・純資産合計	22,073,429

損益計算書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
事業収益	19,164,975
事業費	18,221,724
売上総利益	943,250
販売費及び一般管理費	615,820
営業利益	327,430
営業外収益	34,554
営業外費用	109,714
経常利益	252,270
特別損失	33,167
税引前当期純利益	219,103
法人税、住民税及び事業税	230,624
法人税等調整額	△153,249
当期純利益	141,728